

令和6年度第1回山口県感染症対策連携協議会 概要

1 開催日時・場所

令和6年9月10日（火）19:00～20:30（オンライン開催）

2 出席者

委員 松永委員、鶴田委員、長谷川(俊)委員、沖中委員、田原委員、佐世委員、鈴木委員、塩田委員、神徳委員、小山委員、吉田委員、西生委員、長谷川(真)委員、亀井委員、内田委員、渡邊委員、山本委員、高橋委員、調委員（19名中19名出席）

オブザーバー 吉山岩国環境保健所長、越智周南環境保健所長、高橋山口(萩)環境保健所長、原田防府保健所長、前田宇部(長門)環境保健所長

県(事務局) 石丸部次長、健康増進課 小林課長 感染症班 藤井主査(班長) 他

3 議題

(1) 新たな感染症に備えた保健・医療提供体制の整備について

(2) 山口県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について

- ・医療措置協定の締結をはじめとする、新たな感染症に備えた本県の保健・医療提供体制の整備に向けた取組状況及び、本年度の計画改定に向けた方向性等について、事務局から説明を行った。
- ・全体的な取組等に大きな異論はなく、各論として各委員から意見等を得た。

4 委員からの主な意見等

- ・感染症有事に備えて、平時からのDXの推進が重要であり、YCISSのような情報システムの活用検討や、オンライン診療の推進が必要
- ・クラスター発生に備えて、社会福祉施設と医療、保健所の平時からの連携構築が重要
- ・次のパンデミックは新型インフルエンザの可能性が高く、その場合、小児の重症患者が多く発生し、小児の救急や入院受け入れが課題となる可能性
- ・感染症有事においては、豊富な医療資源を有する山口大学医学部附属病院から、本県の感染症医療の中核を担う県立総合医療センターに対して、医師の応援派遣を実施する仕組みの検討が必要
- ・県によるFETPへの職員派遣について、長期的に継続していくことが必要
- ・リスクコミュニケーションの実施にあたっては、双方向のコミュニケーションの強化が重要であり、県民の声を的確に捉える仕組みの構築が必要
- ・子ども・成人を問わず、平時からの予防接種の推進に向けた取組強化が必要